



- 9 入札参加資格審査 開札時点では落札を保留して、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者（最低制限価格を設けた場合にあっては、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち、最低の価格をもって申込みをした者）を落札候補者として入札参加資格の審査を行います。このため、入札参加申請者は下記の書類を本業務の開札日時までに用意してください。
- また、落札候補者とする旨の宣言又は通知を受けた者は下記の書類を、令和7年6月17日(火)午後5時まで(時間厳守)に当財団 経営管理課へ直接持参してください。
- (1) 競争参加資格確認申請書
- (2) 警備業法第5条第2項の規定による石川県公安委員会が交付した認定書の写し及び警備業法に規定する主たる営業所その他営業所において、本入札対象業務の警備対象施設を管轄する営業所において取り扱う警備業務の区分として同法第2条第1号及び第2号警備業務を行うことを石川県公安委員会に申請し、同公安委員会に受理されたことを証する書類の写し（入札参加資格要件③の確認書類です。）
- (3) 業務実績調書（入札参加資格の要件④の確認書類です。）
- 財務諸表（損益計算書）の写し、契約書の写し及び仕様書等、業務内容の分かる書類の写しを提出してください。
- ※ 上記のほか、必要に応じ、決算書類等追加資料の提出を求める場合があります。
- (4) 誓約書（本社代表社印を押印の上提出の事）
- なお、(1)、(3)の書類は、当財団ホームページからダウンロードしてください。<https://www.kanazawa-arts.or.jp/>
- 10 落札者の決定 落札候補者の入札参加資格を審査し、落札候補者が入札参加資格を有していると認めた場合には、落札者として決定し、その旨を通知します。
- 11 入札方法 入札金額は、「機械警備業務」月額と「常駐警備業務」月額を足した合計の金額を記載してください。
- （「機械警備業務」の業務期間は108ヶ月を想定し、総額を108ヶ月で除した月額を記載してください。
- 「常駐警備業務」の業務期間は9か月を想定し、総額を9か月で除した月額を記載してください。
- 令和8年度以降の「常駐警備業務」については、「機械警備業務」落札事業者と随意契約を行い、毎年度契約を締結する予定です。）
- 12 入札保証金 免除
- 13 契約保証金 免除
- 14 契約書の要否 要
- 15 入札に関する無効事項
- (1) 入札参加資格のない者が入札した場合
- (2) 入札に参加しようとする者が協定して入札した場合又は入札に際し不正の行為があった場合
- (3) 同一事項の入札に対し2つ以上入札した場合
- (4) 当財団所定の入札書（様式は金沢市に準ずる。）を使用しない場合
- (5) 他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした場合
- (6) 入札者の記名押印がない場合又は入札書の記載事項が不明確な場合
- (7) 入札書の記載事項を訂正し、訂正事項に訂正印がない場合
- （ただし、入札金額を訂正した場合は、訂正印を押しても無効とします。）
- (8) 再度入札にあたり、直前の入札の最低価格以上の入札をした場合
- (9) 同一入札に参加する複数の者が次に掲げる基準（以下「基準」という。）に該当する場合は、基準に該当した者の入札は無効として取り扱います。ただし、入札執行の完了に至るまでに基準に該当する事実が判明し、基準に該当する1者を除く全てが入札を辞退した場合には、残る1者の入札は有効として取り扱うものとします。
- ① 次に掲げる資本関係がある場合（子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合を除く。）
- ア 親会社と子会社の関係にある場合
- イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
- ② 次に掲げる人的関係がある場合
- ア 一方の会社の役員が、他方の役員を現に兼ねている場合（会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合を除く。）
- イ 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- ③ 事業協同組合等と組合員の関係にある場合
- ④ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

- 16 最低制限価格制度 この入札には、最低制限価格制度を適用します。
- 17 翌年度以降の契約 (1) 令和8年度以降、当該業務の契約にかかる当財団の予算額が前年度に比較して減額され、又は予算がない場合は、当財団はこの契約を変更し、又は解除することができます。
- (2) 前項の規定によりこの契約を解除されたときは、当財団に対しその損害の賠償を求めることはできません。
- (3) 令和8年度以降、価格の変動及び委託内容の変更等があった場合は、協議の上、契約額を定めます。
- 18 その他の事項 (1) 入札書には、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を記載してください。
- (2) 無効事項に該当する入札者は、再度入札に参加できません。
- (3) 再度入札は1回とします（第1回を含めて2回）。
- (4) この公告及び詳細については、当財団経営管理課までお問い合わせください。電話（076）223－9888